

平成31年3月29日

岩見沢市議会

議長 井 幡 修 一 様

会派名 無 所 属  
代表者名 池 島 和 行

## 政 務 活 動 報 告 書

政務活動の使途項目	研修費
日 程	平成30年10月25日(木)～27日(土)
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	①研修先：愛知県名古屋市 研修会場：NHK名古屋放送センタービル 研修項目：NOMA行政管理講座「地方議員のための自治体防災・減災 マネジメントと議員の役割」 (主催：一般財団法人 日本経営協会) ②研修先：広島県竹原市 研修会場：竹原市社会福祉協議会 研修項目：災害ボランティア活動について(自主研修)
議 員 名	池島和行
調 査 概 要	詳細は別紙のとおり

## 政務活動報告書

開催日 10月26日 NOMA 中部本部行政管理講座

地方議員のための自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割

講師 (元)板橋区 危機管理担当部長 鍵屋 一 氏

私は、東日本大震災を契機に災害支援活動を継続しています。活動を続け一番感じることは、大きな災害を経験したことのない行政の災害対策の優先順位が、なぜ低いのか？と常に感じています。

自治体の組織は「非日常」が苦手であり、「日常」業務に必要な職員を配置し、手続き、継続性、安定性、先例重視で、原則として特別な判断をしてはならない。しかし、危機時は、臨機応変な対処が必要である。

また、「日常」は予測可能性が高く、マニュアルで詳細に仕事の内容が決められている。逆に「非日常」は内容、程度、過程が多様で、マニュアル化にも限度があるので、職員は敬遠しがちである。

応急対策のマニュアルとしてだれが命令をするかまた、目標は何かを明確にし、所掌事務ごとの初動マニュアルと現場が動くための実務マニュアルが必要である。

BCP（良い災害対策をするため）の重要6要素として

- 1：首町不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
- 2：本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定
- 3：電気、水、食料等の確保
- 4：災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- 5：重要な行政データのバックアップ
- 6：非常時優先業務の整理

これまでの対策本部から、戦略思考の災対本部に進化していく必要があり、被害の把握をするだけのことからニーズの把握をしてマネジメントを担う体制づくりが必要である。

市民の命を守る優先順位は、事前対策そして直後対策を構築していかなければならない。

やはり決め手は「ご近所力」社会関係資本（ソーシャルキャピタル）人や地域のつながりが信頼の絆を生みご近所力に繋がる、社会関係資本は、人々を賢く、健康で、安全で、豊かにし、「公正で安定した民主主義を可能とする。地縁的・財産管理的な組織や、共通の目的・価値で活動する組織を縦横斜めに連結し、地域全体の防災力とコミュニティ力、個人の幸福感を高めることが必要であり、防災・減災についての意理解がさらに深まった。

10月27日 竹原市社会福祉協議会災害ボランティアセンター視察

西日本豪雨で道路・海路が寸断され、水や食料などの支援が困難になった。自宅裏が山林で生活道路や住宅敷地内にも土砂が流入し、胆振東部地震の影響でマスコミに取り上げられなくなった途端にボラ  
の数が大きく減少した。現在もボランティアのニーズが有るものの、  
担い手が少ない。このことから、マスコミを上手く活用していくこと  
も重要であるとも理解できた。